

半 期 報 告 書

(第202期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

東京製綱株式會社

(331031)

半 期 報 告 書

(第202期中) 自 平成12年 4月 1日
至 平成12年 9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月25日提出

会 社 名 東 京 製 綱 株 式 会 社

英 訳 名 TOKYO ROPE MFG. CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 上 西 準

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町 2丁目 3番14号 電話番号 東京 3211 - 2851 (代)

連絡者 経理部長 平木 峰生

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 2番 1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜 1丁目 6番10号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事 業 の 内 容	4
3. 関 係 会 社 の 状 況	4
4. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 の 状 況	5
1. 業 績 等 の 概 要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対 処 す べ き 課 題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研 究 開 発 活 動	8
第3 設 備 の 状 況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提 出 会 社 の 状 況	10
1. 株 式 等 の 状 況	10
2. 株 価 の 推 移	12
3. 役 員 の 状 況	12
第5 経 理 の 状 況	13
中間監査報告書	15
1. 中間連結財務諸表等	17
中間監査報告書	35
2. 中間財務諸表等	39
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

第一部 企 業 情 報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第200期中	第201期中	第202期中	第 200 期	第 201 期
会 計 期 間	自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
売 上 高(百万円)			40,755	92,975	94,710
経 常 利 益 又は経常損失() (百万円)			199	239	1,669
中間(当期)純損失(百万円)			230	1,317	330
純 資 産 額(百万円)			28,034	32,266	31,525
総 資 産 額(百万円)			117,712	113,941	124,847
1株当たり純資産額 (円)			172.33	198.34	193.79
1株当たり中間(当期)純損失 (円)			1.42	8.10	2.03
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)			23.8	28.3	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)			2,460		4,618
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)			4,736		11,262
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)			325		9,537
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)			8,535	7,493	10,485
従 業 員 数 (名)			2,867		2,957

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第202期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、さらに中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第200期中	第201期中	第202期中	第200期	第201期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(百万円)	31,373	30,155	28,492	65,701	63,438
経常利益(百万円)	260	345	76	850	935
中間(当期)純利益(百万円)	180	102	105	153	438
資本金(百万円)	15,074	15,074	15,074	15,074	15,074
発行済株式総数(株)	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420
純資産額(百万円)	38,769	38,357	38,181	38,742	38,564
総資産額(百万円)	85,914	90,673	99,329	89,098	99,762
1株当たり純資産額(円)			234.70	238.15	237.05
1株当たり中間(当期)純利益(円)			0.65	0.94	2.70
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)					
1株当たり中間(年間)配当額(円)				3	3
自己資本比率(%)	45.1	42.3	38.4	43.5	38.7
従業員数(名)	1,162	1,037	965	1,152	984

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は第201期より就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、不動産事業の拡大に伴い、当中間連結会計期間より従来開発製品関連事業に含めておりました不動産関連事業を独立して記載しております。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成12年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼索鋼線関連事業	2,190
開発製品関連事業	531
不動産関連事業	10
その他関連事業	136
合計	2,867

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 本社等の「管理部門」の従業員数は各セグメントに配分して記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(名)	965
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。関係会社等への出向者29名は含まず、社外からの出向者1名が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT関連を中心とした設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、個人消費の回復への動きは鈍く、依然として厳しい状況を脱しきれずに推移しました。

このような情勢のもとで当社グループは、グループ全社をあげて積極的な営業活動の展開、原価低減ならびに新製品・新技術の開発に取り組みました。

当中間連結会計期間の売上高は40,755百万円となり、利益面では原価低減に努めたものの、生産態勢再構築に伴う金利の増加、退職給付費用の増加などにより199百万円の経常損失を計上するに至りました。また特別利益として土地売却益、貸倒引当金戻入益を計上、特別損失に役員退任慰労金、ゴルフ会員権評価損などを計上した結果、中間純損失は230百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に対するものであります。

鋼索鋼線関連事業

一般ワイヤロープの国内需要量は前年並みに推移しました。業種別では機械関係の需要が若干伸びたものの、土木建築関係や鉄鋼関係は引き続き低調に推移しました。タイヤ用スチールコードは、タイヤの国際競争の激化で、価格面で引き続き厳しい状況が続いております。またワイヤ製品につきましても、主要業種の土木関係や電力関係の需要が一層悪化して推移しました。

その結果、売上高は24,654百万円、営業損失は494百万円となりました。

開発製品関連事業

主力製品である環境建材製品が公共関連の発注遅れなどにより例年に比し、軟調に推移しました。産業機械も設備投資が本格的な回復に至らず、一段と落ち込みました。一方、橋梁の設計・施工は堅調に推移しました。

その結果、売上高は12,208百万円、営業利益は252百万円となりました。

不動産関連事業

平成12年3月から開始した大阪府泉佐野市の商業施設の賃貸により、不動産賃貸収入が増加し、売上高は786百万円、営業利益は490百万円となりました。

その他の関連事業

石油製品の売上高は販売価格上昇などにより増加しました。繊維製品は水産、造船向けの需要減退により低調に推移しました。

その結果、売上高は3,106百万円、営業利益は71百万円となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

売上高は36,470百万円、営業利益は293百万円となりました。

米 国

売上高は4,284百万円、営業利益は158百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、投資活動による支出の増加により前連結会計年度末に比べ、1,950百万円減少し、当中間連結会計期間末には8,535百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及び減価償却費等により、2,460百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得及び生産態勢再構築におけるスチールコードの生産集約に伴う設備投資等により、4,736百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減等の結果、325百万円の増加となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フローについての前年同期との比較は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
鋼索鋼線関連事業	23,278
開発製品関連事業	9,160
その他の関連事業	1,065
合計	33,503

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
鋼索鋼線関連事業	25,417	4,157
開発製品関連事業	13,521	5,982
その他の関連事業	3,048	224
合計	41,987	10,364

- (注) 1. 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
鋼索鋼線関連事業	24,654
開発製品関連事業	12,208
不動産関連事業	786
その他の関連事業	3,106
合計	40,755

- (注) 1. 上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は、新様式（連結ベースでの記載）の適用初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

3. 対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、需要の低迷、市場の国際化、価格競争の激化への対応が急務となっており、引き続き以下の項目を対処すべき重要課題として取り組んでおります。

生産態勢再構築の完成

進行中のスチールコード事業の生産態勢再構築は平成13年3月完了を予定しております。

生産性向上を中心としたコストダウン

生産革新の手段として東京製綱(株)土浦工場で平成12年4月に導入したTPM（トータル・プロダクティブ・メンテナンス）活動を連結子会社にも展開し、平成13年4月には東京製綱スチールコード(株)、同8月にはATR Wire & Cable Co., Inc.に導入予定であります。

新商品の開発育成

都市高速道路向け標識・パネル落下防止対策装置等の安全重視商品、リサイクルタイプの遮音壁等の環境重視商品、高耐久材としての炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）等の需要開拓を重点的に進めてまいります。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

5. 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は当社研究所が中心となり、他社に先駆けた製品、顧客のニーズに対応した製品の開発を基本方針として推進されております。

また、東京大学金属工学科、運輸省船舶技術研究所等グループ外の機関、企業との共同研究も積極的に行い、成果をあげております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は291百万円であります。

(1) 鋼索鋼線関連事業

当事業に関しては、ワイヤロープ及びスチールコードの機能性向上、ワイヤ製品の表面処理技術の開発、炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）の適用分野の拡大等を行っております。

当中間連結会計期間における当事業に係る研究開発費は235百万円であります。

(2) 開発製品関連事業

当事業に関しては、道路安全施設や鋼構造物用ケーブルの設計および開発改良に関する研究開発を行っております。

当中間連結会計期間における当事業に係る研究開発費は56百万円であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

(1) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会 社 名 (所 在 地)	事業の種類別 セグメント の 名 称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)				
			建物及び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地	そ の 他	合 計
東 京 製 綱 スチールコード(株) (岩手県北上市)	鋼索鋼線 関 連 事 業	鋼索鋼線 製 造 設 備	239	3,604		6	3,850

(注) 上記の設備は進行中のスチールコード生産集約計画の一部であります。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000 株	(注)
計	200,000,000	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月25日)		
	記名式・額面株式 (券面額50円)	普通株式	162,682,420 株	162,682,420 株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注)
	計		162,682,420	162,682,420		

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年4月1日 ） 平成12年9月30日	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円	
		162,682,420		15,074		12,910	

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 第一勧業銀行	千代田区内幸町1丁目1番5号	7,955 ^{千株}	4.89 [%]
株式会社 あさひ銀行	千代田区大手町1丁目1番2号	7,323	4.50
中央三井信託銀行株式会社	中央区京橋1丁目7番1号	6,402	3.94
新日本製鐵株式会社	千代田区大手町2丁目6-3	6,067	3.73
株式会社 住友銀行	大阪市中央区北浜4丁目6番5号	5,024	3.09
株式会社 常陽銀行	水戸市南町2丁目5-5	4,663	2.87
朝日生命保険相互会社	新宿区西新宿1丁目7-3	4,473	2.75
三菱信託銀行株式会社	千代田区永田町2丁目11番1号	4,234	2.60
株式会社 ユウシュウコープ	港区芝大門1丁目2-13	2,946	1.81
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,916	1.79
計		52,006	31.97

(注) 中央三井信託銀行の住所は平成12年12月4日より港区芝3丁目33番1号に変更になっております。

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には、東京製網テクノス(株)所有の相互保有株式156株、東洋製網(株)所有の相互保有株式235株及び当社所有の自己株式442株が含まれております。
		50,000	160,836,000	1,796,420	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	東京製網株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 3 14	株 4,000	株	株 4,000	% 0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が10,000株あります。 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	東京製網テクノス株式会社	東京都中央区新川 2 6 16	29,000		29,000	0.02	
	東洋製網株式会社	大阪府貝塚市浦田町175	17,000		17,000	0.01	
	計		50,000		50,000	0.03	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が357千株含まれております。

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	154 ^円	145	157	164	141	142
	最 低	104 ^円	105	121	121	128	125

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

(4) 当社の中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当中間会計期間から百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を安易にするため、前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、前期中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表について、センチュリー監査法人の間接監査を受け、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受けております。

なお、センチュリー監査法人は太田昭和監査法人との合併により、平成12年4月1日より監査法人太田昭和センチュリーとなっております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

中間監査報告書

平成12年12月25日

東京製綱株式会社
代表取締役社長 上西 準 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員	公認会計士	原田 征久	
関与社員			
代表社員	公認会計士	園 マ	
関与社員			
関与社員	公認会計士	中島 隆司	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東京製綱株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部			%		%
流 動 資 産					
現金及び預金		8,704		10,607	
受取手形及び売掛金 (3) (5)		26,960		31,399	
たな卸資産		10,693		10,159	
繰延税金資産		309		249	
その他の		3,353		2,282	
貸倒引当金		180		249	
流動資産合計			49,840 42.3		54,448 43.6
固 定 資 産					
1. 有形固定資産 (1)					
建物及び構築物 (4)		11,364		11,293	
機械装置及び運搬具 (4)		21,656		19,003	
土地 (4)		4,737		4,550	
信託固定資産 (2)		8,906		9,078	
建設仮勘定		1,468		3,598	
その他の		860		864	
有形固定資産合計		48,993	(41.6)	48,387	(38.8)
2. 無形固定資産		299	(0.3)	368	(0.3)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券 (4)		16,647		15,603	
繰延税金資産		836		746	
その他の (4)		1,106		1,295	
貸倒引当金		11		11	
投資その他の資産合計		18,578	(15.8)	17,634	(14.1)
固定資産合計			67,871 57.7		66,390 53.2
為替換算調整					4,008 3.2
資 産 合 計			117,712 100		124,847 100

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金 (5)	12,987		15,126		
短期借入金	36,120		35,823		
信託短期借入金	168		168		
社 債	4,000				
未払費用	3,010		3,424		
繰延税金負債			12		
賞与引当金	1,434		1,501		
その他	2,875		3,716		
流動負債合計		60,597	51.5	59,773	47.9
固定負債					
社 債	3,000		7,000		
長期借入金	11,092		10,406		
信託長期借入金	1,690		1,774		
繰延税金負債	691		762		
退職給与引当金			3,375		
退職給付引当金	3,654				
信託長期預り金	5,816		7,800		
前受賃料	1,984				
その他	672		687		
固定負債合計		28,600	24.3	31,806	25.5
負債合計		89,197	75.8	91,579	73.4
少数株主持分					
少数株主持分		479	0.4	1,742	1.4
資本の部					
資本金		15,074	(12.8)	15,074	(12.1)
資本準備金		12,919	(11.0)	12,919	(10.3)
連結剰余金		2,806	(2.4)	3,532	(2.8)
為替換算調整勘定		2,764	(2.4)		
		28,035		31,526	
自己株式		0	(0.0)	0	(0.0)
資本合計		28,034	23.8	31,525	25.2
負債、少数株主持分及び資本合計		117,712	100	124,847	100

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		40,755	100		94,710	100
売 上 原 価		35,064	86.0		80,620	85.1
売 上 総 利 益		5,691	14.0		14,090	14.9
販売費及び一般管理費 (1)		5,239	12.9		11,089	11.7
営 業 利 益		451	1.1		3,000	3.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	25			64		
受 取 配 当 金	85			154		
そ の 他	234	344	0.8	284	503	0.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	852			1,431		
そ の 他	143	995	2.4	402	1,833	1.9
経常利益又は経常損失()		199	0.5		1,669	1.8
特 別 利 益						
土 地 売 却 益	307			305		
投資有価証券売却益				1,136		
貸倒引当金戻入益	47	355	0.9		1,441	1.5
特 別 損 失						
役員退任慰労金	203			98		
固定資産除却損 (2)				27		
生産態勢再構築費用 (3)	52			2,125		
投資有価証券評価損				69		
ゴルフ会員権評価損	107					
貸 倒 損 失	19					
現価基準適用に伴う退職給与引当金繰入額		383	1.0	653	2,974	3.1
税金等調整前中間純損失() 又は税金等調整前当期純利益		227	0.6		137	0.2
法人税、住民税及び事業税	268			439		
法 人 税 等 調 整 額	231	36	0.1	35	475	0.5
少 数 株 主 損 失		32	0.1		7	0.0
中間(当期)純損失		230	0.6		330	0.3

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		3,532		4,273	
過年度税効果調整額			3,532	228	4,501
連結剰余金減少高					
配 当 金		488		488	
役 員 賞 与		7		4	
連結子会社増加による減少高			495	144	637
中間(当期)純損失			230		330
連結剰余金中間期末(期末)残高			2,806		3,532

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間純損失()又は税金等調整前当期純利益		227	137
2. 減価償却費		2,120	3,962
3. 連結調整勘定償却額		24	54
4. 貸倒引当金の増減額		69	26
5. 賞与引当金の減少額		66	392
6. 退職給付引当金の増加額		278	738
7. 生産態勢再構築費用		52	2,125
8. 投資有価証券評価損		4	69
9. ゴールフ会員権評価損		107	
10. 固定資産除却損			27
11. 貸倒損失		19	
12. 支払利息		852	1,431
13. 受取利息及び受取配当金		110	218
14. 役員退任慰労金		203	98
15. 土地売却却益		307	305
16. 投資有価証券売却却益			1,136
17. 売上債権の減少額		4,426	1,097
18. たな卸資産の増減額		513	1,517
19. その他の営業資産の増加額		1,070	207
20. 仕入債務の減少額		2,757	1,400
21. 未払消費税等の増減額		134	285
22. その他の営業負債の増加額		672	159
23. 役員賞与の支払額		7	4
小計		3,768	7,494
24. 利息及び配当金の受取額		110	218
25. 生産態勢再構築費用に係る支出		52	1,201
26. 役員退任慰労金支出		203	98
27. 利息の支払額		841	1,412
28. 法人税等の支払額		320	382
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,460	4,618
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		47	42
2. 定期預金の払戻による収入			18
3. 投資有価証券の取得による支出		1,047	2,852
4. 投資有価証券の売却による収入		0	3,295
5. 関係会社株式の取得による支出		10	75
6. 貸付けによる支出		51	794
7. 貸付金の回収による収入		193	715
8. 有形固定資産の取得による支出		4,032	11,614
9. 有形固定資産の売却による収入		244	368
10. その他		14	281
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,736	11,262
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額		330	2,030
2. 長期借入れによる収入		1,960	9,970
3. 長期借入金の返済による支出		816	2,263
4. 信託長期預り金収入			4,350
5. 配当金の支払額		488	489
財務活動によるキャッシュ・フロー		325	9,537
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	42
現金及び現金同等物の増減額		1,950	2,850
現金及び現金同等物の期首残高		10,485	7,493
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			141
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		8,535	10,485

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結した子会社は東京製綱スチールコード(株)、東綱商事(株)、ATR Wire & Cable Co., Inc.、他9社で、非連結子会社は(株)長崎機器製作所以下6社であります。</p> <p>なお、非連結子会社の小倉製線(株)と東京製綱テクノス(株)は平成12年4月1日に東京製綱テクノス(株)を存続会社として合併しました。</p> <p>非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結した子会社は東京製綱スチールコード(株)、東綱商事(株)、ATR Wire & Cable Co., Inc.、他9社で、非連結子会社は(株)長崎機器製作所以下7社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)新洋及び東綱石油(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社7社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社6社及び関連会社2社については、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)長崎機器製作所、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。</p>	<p>非連結子会社7社及び関連会社2社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)長崎機器製作所、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>在外子会社であるATR Wire & Cable Co., Inc.の中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成には7月31日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日まで生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の中間決算日は9月30日であります。</p>	<p>在外子会社であるATR Wire & Cable Co., Inc.の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成には1月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日まで生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1) たな卸資産 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>1) 有形固定資産 親会社は定率法によっております。賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>1) たな卸資産 総平均法による原価法により評価しております。 (会計処理方法の変更) 親会社及び一部の子会社は従来たな卸資産の評価基準及び評価方法を総平均法による低価法によっておりましたが、生産形態が主として受注生産であり、たな卸資産の回転期間が比較的短いこと、また原材料の短期的な価格変動が比較的少ないことから、期末時価と取得原価の乖離が少なく、継続して低価法による評価損の金額が僅少であるため、当連結会計年度より連結会社間の会計処理を統一して総平均法による原価法に変更しました。 この変更による影響額は極めて僅少であります。</p> <p>2) 投資有価証券 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>1) 有形固定資産 親会社は法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 連結子会社は主として法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、法人税法(法定繰入率)に基づく繰入限度額相当額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 同 左</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,832百万円)については、15年による按分額を費用計上しております。</p>	<p>3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、期末要支給額(厚生年金基金給付部分を除く)に基づく現価方式によって計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、連結子会社は期末要支給額(厚生年金基金給付部分を除く)の40%を累積限度額として計上していましたが、当連結会計年度より親会社の会計処理に統一するため、現価方式による計上に変更しました。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は72百万円、税金等調整前当期純利益は725百万円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外資建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	同 左
(6) 消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同 左

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)								
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、税金等調整前中間純損失は47百万円少なく計上されております。</p> <p>また、手形割引により発生した割引料は期間配分する方法から発生した期に全額費用計上する方法に変更しております。この変更による影響額は僅少であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="178 922 788 1057"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">16,208百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td style="text-align: right;">15,396</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> </table> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益は172百万円少なく、経常損失及び税金等調整前中間純損失は172百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改訂により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。</p>	中間連結貸借対照表計上額	16,208百万円	時 価	15,396	評価差額金相当額	475	繰延税金資産相当額	336	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含めておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産(流動資産249百万円、固定資産746百万円)、繰延税金負債(流動負債12百万円、固定負債762百万円)が計上され、当期純損失は35百万円多く、連結剰余金期末残高は193百万円多く計上されております。</p>
中間連結貸借対照表計上額	16,208百万円								
時 価	15,396								
評価差額金相当額	475								
繰延税金資産相当額	336								

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 58,325百万円	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 56,121百万円
(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,897百万円 土地 8 計 8,906	(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,069百万円 土地 8 計 9,078
(3) 受取手形割引高 1,317百万円	(3) 受取手形割引高 1,629百万円
(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 5,768百万円 機械装置及び運搬具 14,204 土地 1,069 投資その他の資産 投資有価証券 4 その他 137 計 21,184	(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 4,997百万円 機械装置及び運搬具 9,354 土地 907 投資その他の資産 投資有価証券 5 その他 216 計 15,481
担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 買掛金 282百万円 短期借入金 112 固定負債 長期借入金 12,276 (内1年以内返済予定額 1,884) その他 172 計 12,844	担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 買掛金 226百万円 短期借入金 116 固定負債 長期借入金 10,775 (内1年以内返済予定額 1,264) その他 177 計 11,297
(5) 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であり ますが、満期日に決済が行われたものとして 処理しています。中間連結会計期間末残高から 除かれている中間連結会計期間末日満期手形は 次のとおりであります。 受取手形 1,516百万円 支払手形 1,692	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬及び従業員給料 賞与及び諸手当 1,577百万円 荷造・運搬費 1,408 減価償却費 116 賞与引当金繰入額 265 退職給付引当金繰入額 241	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬及び従業員給料 3,247百万円 賞与及び諸手当 2,727 荷造・運搬費 257 減価償却費 387 賞与引当金繰入額 236
(3) 生産態勢再構築費用の内訳 移籍者の移動、訓練費用等 52百万円	(2) 固定資産除却損 主なものは、機械装置の除却によるものであります。
	(3) 生産態勢再構築費用の内訳 従業員特別退職金 1,140百万円 固定資産処分(機械装置) 611 (その他) 51 移籍者の移動、訓練費用等 272 たな卸資産処分損 48 合 計 2,125

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている金額との関係 (単位 百万円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係 (単位 百万円)
現金及び預金勘定 8,704	現金及び預金勘定 10,607
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 169	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 122
現金及び現金同等物 8,535	現金及び現金同等物 10,485

(リース取引関係)

(単位 百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額 495	取得価額相当額 538
減価償却累計額相当額 290	減価償却累計額相当額 304
中間期末残高相当額 204	期末残高相当額 233
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 82	1 年 内 91
1 年 超 121	1 年 超 142
合 計 204	合 計 233
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 52	支払リース料 106
減価償却費相当額 52	減価償却費相当額 106
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左

(有価証券関係)

※前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	216

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株 式	15,113	16,028	915
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	15,113	16,028	915
合 計	15,113	16,028	915

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格等
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)

489百万円

(デリバティブ取引関係)

※前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

当社グループでは、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 通貨関連

当社グループは、輸出入取引等に係る変動リスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約取引を利用する場合がありますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っております。

連結会計年度末における為替予約残高は、発注済仕入未計上の外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するためのものであります。

(2) 金利関連

当社グループは、金利変動リスクをヘッジするため、借入金の範囲内で金利スワップ取引を利用することがあります。

連結会計年度末における金利スワップ残高は、原契約が変動金利である借入金の金利変動リスクを回避するために固定化したものであります。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
	う	ち			
為替予約取引 買 建 独 マ ル ク	23	1 年 超	—	20	△ 2

- (注) 1. 期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。
連結会計年度末における為替予約残高は、発注済仕入未計上の外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するためのものであり、評価損益が連結損益に影響を及ぼすことはありません。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
	う	ち			
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,400	1,400	1 年 超	△ 25	△ 25

- (注) 1. 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
2. 金利スワップ取引は、原契約が変動金利である借入金の金利変動リスクを回避するために固定化したものであり、当該評価損益が将来の連結損益に影響を及ぼすことはありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

(単位 百万円)

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,654	12,208	786	3,106	40,755	—	40,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	593	20	1,119	1,825	(1,825)	—
計	24,746	12,801	807	4,226	42,581	(1,825)	40,755
営業費用	25,240	12,548	316	4,154	42,260	(1,956)	40,303
営業利益又は営業損失(△)	△ 494	252	490	71	321	130	451

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位 百万円)

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	その他の 関連事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,974	35,040	6,695	94,710	—	94,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	165	2,205	2,177	4,547	(4,547)	—
計	53,139	37,245	8,872	99,258	(4,547)	94,710
営業費用	53,192	34,572	8,689	96,455	(4,744)	91,710
営業利益又は営業損失(△)	△ 52	2,672	183	2,803	197	3,000

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区 分	主 要 製 品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸等
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3. 不動産事業の拡大に伴い当中間連結会計期間より、従来開発製品関連事業に含めておりました不動産関連事業を独立して記載しております。

なお、前連結会計年度の不動産関連事業の外部顧客に対する売上高は659百万円、セグメント間の売上高は41百万円（売上高計700百万円）、営業費用は315百万円、営業利益は384百万円であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「鋼索鋼線関連事業」について営業損失は131百万円多く、「開発製品関連事業」について営業利益は31百万円少なく、「不動産関連事業」について営業利益は1百万円少なく、「その他の関連事業」について営業利益は8百万円少なく計上されております。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、前連結会計年度においては退職給与引当金の計上基準の変更（期末要支給額（厚生年金基金給付部分を除く）の40%を累積限度額としての計上から現価方式による計上に変更）を行っております。

この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「鋼索鋼線関連事業」について営業損失は65百万円多く、「開発製品関連事業」について営業利益は5百万円少なく、「その他の関連事業」について営業利益は1百万円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,470	4,284	40,755	—	40,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	—	32	(32)	—
計	36,503	4,284	40,787	(32)	40,755
営 業 費 用	36,210	4,125	40,335	(32)	40,303
営 業 利 益	293	158	451	—	451

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,432	9,278	94,710	—	94,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	—	99	(99)	—
計	85,531	9,278	94,809	(99)	94,710
営 業 費 用	83,071	8,737	91,809	(99)	91,710
営 業 利 益	2,459	540	3,000	—	3,000

(注) 1. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「日本」について営業利益は172百万円少なく計上されております。

なお、「米国」に与える影響はありません。

2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、前連結会計年度においては退職給与引当金の計上基準の変更（期末要支給額（厚生年金基金給付部分を除く）の40%を累積限度額としての計上から現価方式による計上に変更）を行っております。

この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は72百万円少なく計上されております。

なお、「米国」に与える影響はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位 百万円）

	米 国	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	4,526	804	5,330
II 連 結 売 上 高			40,755
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%	2.0%	13.1%

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	米 国	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	9,885	1,435	11,320
II 連 結 売 上 高			94,710
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.4%	1.6%	12.0%

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) その他の地域……中国、韓国他

（1 株当たり情報）

（単位 円）

項 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株 当 たり 純 資 産 額	172.33	193.79
1 株 当 たり 中 間（当 期）純 損 失	1.42	2.03
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間（当 期）純 利 益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、さらに中間純損失が計上されているため記載していません。	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、さらに当期純損失が計上されているため記載していません。

（2）そ の 他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成11年12月21日

東京製綱株式会社

代表取締役社長 上西 準 殿

センチュリー監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

原田 征久 

代表社員
関与社員 公認会計士

園 マ 

関与社員 公認会計士

中島 隆司 

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第201期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認められた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して東京製綱株式会社の第201期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

平成12年12月25日

東京製綱株式会社
代表取締役社長 上西 準 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員	公認会計士	原田 征久	
関与社員			
代表社員	公認会計士	園 マリ	
関与社員			
関与社員	公認会計士	中島 隆司	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第202期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東京製綱株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		6,048		6,409		7,591	
受取手形 (4)		4,708		5,330		5,570	
売掛金		16,892		16,057		18,379	
たな卸資産		6,585		5,165		5,239	
繰延税金資産				154		171	
その他		5,919		5,338		3,398	
貸倒引当金		95		110		153	
合 計		40,058	44.2	38,346	38.6	40,198	40.3
固定資産							
有形固定資産 (1) (2)							
建物		4,194		4,136		4,265	
機械装置		6,372		5,301		5,482	
信託固定資産				8,840		9,010	
その他		8,219		4,269		4,099	
計		18,786	(20.7)	22,548	(22.7)	22,857	(22.9)
無形固定資産		144	(0.2)	137	(0.1)	148	(0.1)
投資その他の資産							
投資有価証券		14,922		16,062		15,021	
関係会社株式 (3)		10,529		10,137		10,127	
関係会社長期貸付金		5,548		12,109		11,311	
その他		713		552		661	
貸倒引当金		30		564		564	
計		31,683	(34.9)	38,297	(38.6)	36,558	(36.7)
合 計		50,614	55.8	60,983	61.4	59,563	59.7
資産合計		90,673	100	99,329	100	99,762	100
(負債の部)							
流動負債							
支払手形 (6)		408		242		477	
買掛金		14,392		13,541		14,782	
短期借入金		16,900		17,652		17,100	
信託短期借入金		48		168		168	
社 債				4,000			
未払法人税等		60		102			
賞与引当金		770		670		695	
その他 (5)		3,306		2,353		2,089	
合 計		35,885	39.6	38,730	39.0	35,311	35.4

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債		%		%		%
社 債	7,000		3,000		7,000	
長 期 借 入 金	3,350		7,198		6,750	
信 託 長 期 借 入 金	728		1,690		1,774	
信 託 長 期 預 り 金			5,816		7,800	
前 受 賃 料			1,984			
繰 延 税 金 負 債			575		617	
退 職 給 与 引 当 金	1,870				1,900	
退 職 給 付 引 当 金			2,110			
そ の 他	3,481		45		45	
合 計	16,429	18.1	22,418	22.6	25,886	25.9
負 債 合 計	52,315	57.7	61,148	61.6	61,197	61.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	15,074	(16.6)	15,074	(15.2)	15,074	(15.1)
資 本 準 備 金	12,910	(14.2)	12,910	(13.0)	12,910	(12.9)
利 益 準 備 金	2,248	(2.5)	2,297	(2.3)	2,248	(2.3)
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金	7,791		7,409		7,048	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	332		489		1,281	
合 計	8,124	(9.0)	7,898	(7.9)	8,330	(8.4)
資 本 合 計	38,357	42.3	38,181	38.4	38,564	38.7
負 債 ・ 資 本 合 計	90,673	100	99,329	100	99,762	100

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書			
	(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	30,155	100 %		28,492	100 %	63,438	100 %	
売 上 原 価	26,844	89.0		25,568	89.7	56,301	88.8	
売 上 総 利 益	3,310	11.0		2,923	10.3	7,137	11.2	
販売費及び一般管理費	2,934	9.8		2,716	9.6	5,976	9.4	
営 業 利 益	376	1.2		207	0.7	1,161	1.8	
営 業 外 収 益 (1)	451	1.5		482	1.7	790	1.3	
営 業 外 費 用 (2)	482	1.6		613	2.1	1,015	1.6	
経 常 利 益	345	1.1		76	0.3	935	1.5	
特 別 利 益 (3)	654	2.2		350	1.2	2,455	3.8	
特 別 損 失 (4)	805	2.7		234	0.8	2,549	4.0	
税引前中間(当期)純利益	194	0.6		192	0.7	841	1.3	
法人税、住民税及び事業税	92	0.3	112		86			
法 人 税 等 調 整 額			25	87	0.3	317	403	0.6
中間(当期)純利益	102	0.3		105	0.4	438	0.7	
前 期 繰 越 利 益	229			259		229		
過年度税効果調整額						129		
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩額						670		
退職給与積立金取崩額				125		72		
中間(当期)未処分利益	332			489		1,281		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点 (1) 減価償却費 (2) 法人税、住民税及び事業税 (3) 退職給与引当金繰入額	年間見積り額を期間配分しております。 中間純利益に基づいて税法の規定により算定しております。 年間見積り額を期間配分しております。		
2. 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 (2) 有価証券	総平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 当社は従来たな卸資産の評価基準及び評価方法を総平均法による低価法によっておりましたが、当社の生産形態が主として受注生産であり、たな卸資産の回転期間が比較的短いこと、また原材料の短期的な価格変動が比較的少ないことから、期末時価と取得原価の乖離が少なく、継続して低価法による評価損の金額が僅少であるため、当中間期より総平均法による原価法に変更しました。 この変更による影響額は極めて僅少であります。 移動平均法に基づく原価法	同 左 1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法に基づく原価法 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	同 左 (会計処理方法の変更) 当社は従来たな卸資産の評価基準及び評価方法を総平均法による低価法によっておりましたが、当社の生産形態が主として受注生産であり、たな卸資産の回転期間が比較的短いこと、また原材料の短期的な価格変動が比較的少ないことから、期末時価と取得原価の乖離が少なく、継続して低価法による評価損の金額が僅少であるため、当期より総平均法による原価法に変更しました。 この変更による影響額は極めて僅少であります。 移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	1) 有形固定資産 定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
4. 引当金の計上基準		1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,658百万円)については、15年による按分額を費用計上しております。	1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、法人税法(経過法定繰入率)に基づく繰入限度額相当額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。 2) 賞与引当金 同 左 3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、期末要支給額(厚生年金基金給付部分を除く)に基づく現価方式によって計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法		為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	
7. 消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同 左	同 左

(追 加 情 報)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)								
<p>(事業税) 前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間会計期間16百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間会計期間76百万円)に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。なお、減価償却方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については経過法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、税引前中間純利益は43百万円多く計上されております。また、手形割引により発生した割引料は、期間配分する方法から発生した期に全額費用計上する方法に変更しております。この変更による影響額は僅少であります。なお、当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="580 1115 1015 1254"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>15,899百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>14,713</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>△ 690</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>494</td> </tr> </table> <p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、前会計年度と同一の基準によった場合と比し、経常利益及び税引前中間純利益は133百万円少なく計上されております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	中間貸借対照表計上額	15,899百万円	時 価	14,713	評価差額金相当額	△ 690	繰延税金資産相当額	494	<p>(自社利用のソフトウェア) 前期まで貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含めておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産(流動資産171百万円)、繰延税金負債(固定負債617百万円)が計上され、当期純利益は317百万円少なく、当期未処分利益は224百万円多く計上されております。</p>
中間貸借対照表計上額	15,899百万円									
時 価	14,713									
評価差額金相当額	△ 690									
繰延税金資産相当額	494									

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)
未払事業税(当中間会計期間16百万円)については前中間会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては「未払法人税等」に含めて表示しております。	<ol style="list-style-type: none">1. 信託固定資産は前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、区分して表示しております。なお、前中間会計期間の信託固定資産は3,923百万円であります。2. 信託長期預り金は前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分して表示しております。なお、前中間会計期間の信託長期預り金は3,436百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
(1)減価償却累計額			
有形固定資産	27,799	25,425	24,704
(2)担保資産			
有形固定資産	3,441	4,923	2,686
担保付債務			
短期借入金	410	20	20
長期借入金 (1年以内返済額を含む)	3,100	4,750	4,750
(3)外貨建資産			
関係会社株式	US\$ 42,910,006 (中間貸借 対照表計上額 5,121)		US\$ 42,910,006 (貸借対照表 計上額 5,121)
偶発債務			
保証債務			
関係会社の銀行借入に 対する保証金額	ATR Wire & Cable Co., Inc. 3,055 (US\$ 28,567,200)	ATR Wire & Cable Co., Inc. 1,667 (US\$ 15,436,679)	ATR Wire & Cable Co., Inc. 1,652 (US\$ 15,569,600)
保証予約			
関係会社の銀行借入に 対する保証予約金額	東京製綱スチールコード(株) 1,750	東京製綱スチールコード(株) 2,220	東京製綱スチールコード(株) 2,470
関係会社の仕入債務に 対する保証予約金額	東綱商事(株) 5	東綱商事(株) 21	東綱商事(株) 10
(4)受取手形割引高	1,005	250	755
(5)消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債のその他に 含めて表示しております。	同 左	
(6)中間会計期間末日満期 手形の処理		当中間会計期間末日は金融機関の 休日ではありますが、満期日に決済 が行われたものとして処理してい ます。中間会計期間末残高から除 かれている中間会計期間末日満期 手形は次のとおりであります。 受取手形 777百万円 支払手形 80百万円	

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(1)営業外収益の主なもの			
受取利息	80	126	192
(2)営業外費用の主なもの			
支払利息		292	
支払利息及び割引料	151		338
社債利息	164	164	329
(3)特別利益の主なもの			
土地売却益		307	1,338
投資有価証券売却益	654		1,116
貸倒引当金戻入益		43	
(4)特別損失の主なもの			
役員退任慰労金	72	125	72
生産態勢再構築費用	733	52	1,425
ゴルフ会員権評価損		56	
関係会社株式評価損			455
関係会社貸倒引当金繰入額			521
減価償却実施額			
有形固定資産	768	775	1,482
無形固定資産	14	17	28

(リース取引関係)

(単位 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末 残高相当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リース料 中間期末残高の有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	工具器具備品		取得価額 相当額	329	減価償却累 計額相当額	151	中間期末 残高相当額	177	1年以内	67	1年超	110	合計	177	支払リース料	34	減価償却費 相当額	34	<p>リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末 残高相当額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リース料 中間期末残高の有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	工具器具備品		取得価額 相当額	304	減価償却累 計額相当額	152	中間期末 残高相当額	152	1年以内	53	1年超	99	合計	152	支払リース料	36	減価償却費 相当額	36	<p>リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末 残高の有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定してお ります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	工具器具備品		取得価額 相当額	343	減価償却累 計額相当額	179	期末残高 相当額	164	1年以内	61	1年超	102	合計	164	支払リース料	69	減価償却費 相当額	69
工具器具備品																																																									
取得価額 相当額	329																																																								
減価償却累 計額相当額	151																																																								
中間期末 残高相当額	177																																																								
1年以内	67																																																								
1年超	110																																																								
合計	177																																																								
支払リース料	34																																																								
減価償却費 相当額	34																																																								
工具器具備品																																																									
取得価額 相当額	304																																																								
減価償却累 計額相当額	152																																																								
中間期末 残高相当額	152																																																								
1年以内	53																																																								
1年超	99																																																								
合計	152																																																								
支払リース料	36																																																								
減価償却費 相当額	36																																																								
工具器具備品																																																									
取得価額 相当額	343																																																								
減価償却累 計額相当額	179																																																								
期末残高 相当額	164																																																								
1年以内	61																																																								
1年超	102																																																								
合計	164																																																								
支払リース料	69																																																								
減価償却費 相当額	69																																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券			
そ の 他			
小 計	0	0	0
固定資産に属するもの			
株 式	14,760	18,575	3,814
債 券			
そ の 他			
小 計	14,760	18,575	3,814
合 計	14,761	18,575	3,814

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格

2. 株式には、自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの

前中間会計期間末
0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

前中間会計期間末

(固定資産) 非 上 場 株 式
(店頭売買株式を除く)

10,691百万円

なお、当中間会計期間末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 通貨関連

当社は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約取引を利用する場合がありますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っております。

当中間会計期間末における為替予約残高は、発注済仕入未計上の外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するためのものであります。

(2) 金利関連

当社は、金利変動リスクをヘッジするため、借入金の範囲内で金利スワップ取引を利用することがあります。

当中間会計期間末における金利スワップ残高は、原契約が変動金利である借入金の金利変動リスクを回避するために固定化したものであります。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 独マ ルク	11		11	0
	合計	11		11	0

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

為替予約残高は、発注済仕入未計上の外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するためのものであり、当該評価損益が当社損益に影響を及ぼすことはありません。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,200	1,200	20	20
	合計	1,200	1,200	20	20

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値によっております。

2. 金利スワップ取引は、原契約が変動金利である借入金の金利変動リスクを回避するために固定化したものであり、当該評価損益が将来の当社損益に影響を及ぼすことはありません。

(1 株当たり情報)

(単位 円)

項 目	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
1 株 当 た り 純 資 産 額	234.70	237.05
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	0.65	2.70
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	同 左

(2) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成12年5月1日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号及び第19条（当社及び当社連結子会社の生産構築に伴う損失の発生）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書（事業年度 自 平成11年4月1日） 平成12年6月29日
及びその添付書類（第201期） 至 平成12年3月31日） 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。